

「Developmentally Appropriate Practice (1997): 発達にふさわしい実践」(NAEYC)の検討

○白川 蓉子 小田 豊 芦田 宏 森 真理 門田 理世 北野 幸子
(神戸大学) (文部省) (姫路工業大学) (東洋英和女学院大学) (イリノイ大学) (広島国際大学)

1. はじめに

『発達にふさわしい実践』Developmentally Appropriate Practice (以下 DAP) とは、アメリカの NAEYC が乳幼児保育・教育実践の基本見解として提示した実践指針の一つである。乳幼児保育・教育実践への問題解決、制度上の問題解決、乳幼児保育・教育の質の向上をめざす一つの方法を具体化したものである。NAEYC による乳幼児保育・教育改革への関心は、我が国でも様々な視点から向けられている。秋川(1989, 1991, 1992, 1993, 1995 等)は養成問題に、藤川(1990, 1991, 1992 等)はケアの質の向上に注目している。北野(1998)は、幼保一元化をめぐる議論を取り上げている。また大戸(1997)による概説的紹介、鳥光(1998)による保育職の専門化をめぐる近年の改革動向の全体的分析がある。しかし、NAEYC の改革の中で特に DAP そのものを深く掘り下げた研究が十分になされているとは言い難い。実践の基本見解として示された DAP が、乳幼児保育・教育実践および乳幼児保育・教育界にどのように機能しているかの検討はなされていない。よって本研究では、DAP および保育現場におけるその実際を総合的に検討する。そして、DAP を切り口として以下の課題について考察していく手がかりを得たい。

- 1) 乳幼児保育・教育実践の指針のあり方
- 2) 実践の質の向上を図る上での指針としての意味
- 3) 背景にある乳幼児保育・教育の問題(遊び、教師の適切な働きかけ、評価、発達と学習の関係、ケアと教育の総合的実施)

2. DAP の背景

我が国では、実践の指針として、文部省が『幼稚園教育要領』を、厚生省が『保育所保育指針』を提示しているが、DAP は職能団体によって表明された。よって DAP とは内容、機能など様々な点で大きく性格が異なる。以下に、まず、NAEYC の紹介、DAP のプログラム開発背景、DAP 誕生の経緯をまとめる。

2-1. NAEYC の紹介

- ①誕生から8歳までのあらゆる乳幼児および児童に関わる専門職の職能団体
- ②会員約十万二千人
- ③協会の目的：乳幼児保育・教育実践の質の向上をは

かり、乳幼児保育・教育職の労働条件の改善し、プログラムの質の向上についての理解と支援を社会に要請すること

2-2. DAP のプログラム開発背景

①60年代以降のプログラム動向の紹介

ヘッドスタート → 行動主義心理学に依拠したプログラム → オープンエデュケーション → 発達と学習に関する理論に基づくプログラム

②乳幼児保育・教育への社会的関心の喚起

③就学前プログラムの普及に伴い、水準と質が問題化

④不適切な教授テクニック、狭く規定されたアカデミックスキルへの傾倒、心理テストおよびそれに基づく留年等の問題が発生

2-3. DAP の誕生

1984. 7: NAEYC の理事会により、「4歳児、5歳児のためのふさわしい教育に関する検討委員会」を設置。Spodek(座長)。構成メンバー28人。

1985. 7: 審議をまとめる。

1985: 「誕生から8歳までの子どもたちのプログラムにおける発達にふさわしい実践」を記載した基本見解の完成

1986. 4: 理事会により正式採択

2-4. DAP の位置づけ

NAEYC は上述の目的を達成するために、数々の基本見解を出してきた。

①保育実践、内容の基準の設定

②設備環境の認定基準の設定

③保育者の資格、条件の設定

DAP は、その基本見解の一つであり、特に実践の基準として、実践の質の向上をめざすための指針である。

3. DAP (1997) の内容

3-1. 構成

1章 NAEYC の基本見解

2章 発達にふさわしい実践一鍵を握る教師

3章 乳幼児のための発達にふさわしい実践

4章 3歳から5歳のための発達にふさわしい実践

5章 6歳から8歳のための発達にふさわしい実践

3-2. 内容と特徴

1, 2章は、発達にふさわしい実践を創るための原

理がとりあげられている。

1章では、子どもの発達と学びの原理を提示し、さらには発達にふさわしい実践を創るための具体的なガイドラインが挙げられている。より広い社会的コンテクストを考慮し、家庭と学校の連携のもと、学び合い支え合う共同体の創造を訴えている。また、二者択一的な選択から多様な選択を奨励し、乳幼児保育・教育者に、より柔軟な発想による実践を促している。そして行政および管理者によるサポートを保証することの重要性を指摘している。

2章では、保育者・教師の役割こそが実践の鍵を握るのだとの主張が首尾一貫してなされている。その役割をはたす上で、保育者・教師は、個々の子どもの多様性に応答し、文化的・社会的文脈を生かすことを大前提にしなければならないとする。専門職としての専門知を生かして保育者・教師自身が実践の様々な場面で意思決定を行うべきであるとする。その前提のもとで、福祉関係者、保健医療関係者、家庭等様々な人々との協力（コラボレーション）が重要であるとし、具体的協力方法を提示している。

3章、4章、5章では、年齢段階別に、発達にふさわしい実践を展開する上でのガイドラインが提示されている。発達心理学の研究成果に基づき、それぞれの年齢段階における子どもの発達の（身体、言語、認知、情緒等の）特徴が挙げられている。また、発達にふさわしい／ふさわしくない実践例が多数挙げられている。

NAEYCの意図は、ふさわしい／ふさわしくないといった両極端を提示することによって、保育者・教育者により安易な概念理解を可能とすることにある。NAEYCは、多元文化主義的視点を取り入れていること、ガイドラインが決してマニュアルではないことを繰り返し主張する。そして、その意図は、「ふさわしい実践の規範を提示することではなく、乳幼児保育・教育者が自らの実践をふりかえり反省するよう励ますことにある。」(p.123)とする。加えて、「準備不足の幼稚園教師や、時代遅れの専門的知識基盤しか持ち合わせない教師がいる。資格を持った有能な先生を雇ったり、雇い続けるのに十分な経済的補償がない。クラスのサイズが大き過ぎて乳幼児保育・教育者一人あたりの子ども数が多過ぎるために、その結果子どもやその家庭について十分に知ることができない。子どもの心身のニーズに十分応えられていないし、また、プログラムや地域社会は、それを支援するのに十分な資源やサービスを持ちあわせていない。学びの環境は安全ではないし、また、教材の提供も不十分である。行政政策

は時代に立ち後れた教育方法や教育体系しか要請しない。」(p.123)と乳幼児保育・教育の問題を指摘している。そしてその改善を訴えている。ここに NAEYCの意図がみられる。

4. DAPの現状（活用状況、実際、論争）

4-1. 活用状況

1997年までに、五十万人以上の行政関係者、研究者、保育者、学生、企業関係者、親に読まれている。また関連した文献、カリキュラム、教材、その他多くの開発がみられる。

4-2. 現場での実際

Wardle(1999)はDAPが多くの保育者・教師に受け入れられた理由を自分の実体験（保育者として、母として）から考察し、評価している。

賞賛理由として以下のものが挙げられている。①理論基盤の多様性②学術論争の活性化③理念があらゆる子どもに有益④保育界へ有益な哲学を提供⑤ラディカルなアプローチ⑥多様な応用が可能⑦子どもに最適⑧保育者・教師の価値観を反映できる⑨マイノリティーを成功に導き得る⑩発達と学びの共同体を促進する⑪家庭と教育の連携を促す⑫意義深い学習を促す

4-3. DAP(1986)への批判からDAP(1997)へ

DAPは十年ごとに改訂されることとなっており、乳幼児保育・教育界における議論の活性化を促す起爆剤としての機能を果たす。実際、1997年版は、1986年版の批判に応えるかたちで改訂された。改訂のポイントは①発達適切性をめぐる批判②社会、文化的文脈の強調③発達の様々な領域について適切な実践、である。

5. 終わりに

DAPは、NAEYCという職能団体による、基本見解であり、保育実践への積極的な働きかけである。また、それ故に現場からの応答が得られやすく、実践の指標でありながら相互作用的構造を可能としている。行政指導型に比べ、職能団体による基本見解である故に実践からの応答（批判・賞賛）が得られやすく、また対応も多様である。保育の質の向上を目指す上でも、基準を設定することによって、それをたたき台として議論が可能となる。DAPを我が国に紹介することにより、実践指標に関して、別の視点からの代替案を提供することができるであろう。我々の意図は、類似の諸問題を抱える乳幼児保育・教育界において様々な議論の契機を提供すること、実践との応答的な指標提示の可能性を探索することである。